



スマートビルディング・カンファレンス 2025 開催によせて

2025年3月27日

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課
アーキテクチャ戦略企画室長

緒方 淳

「産業DX」と「デジタルライフライン」

産業DXのためのデジタルインフラ整備事業（～2024）



国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

- 受発注・請求・決済の各システムの情報連携を可能とする**次世代取引基盤**の構築
- **サプライチェーンマネジメント基盤**に関する研究開発
- **空間情報基盤**に関する研究開発
- 複雑なシステム連携時に**安全性及び信頼性を確保する仕組み**に関する研究開発
- 人・ロボット・システムを有機的に結合する**スマートビル基盤**に関する研究開発

新サービス創出が実現できる連携基盤の構築

デジタルライフライン全国総合整備計画
（自動運転等の先行実装のためのデジタルライフライン整備事業）

※ 2023年にコンセプトづくり、NEDO事業としては2024年度スタート

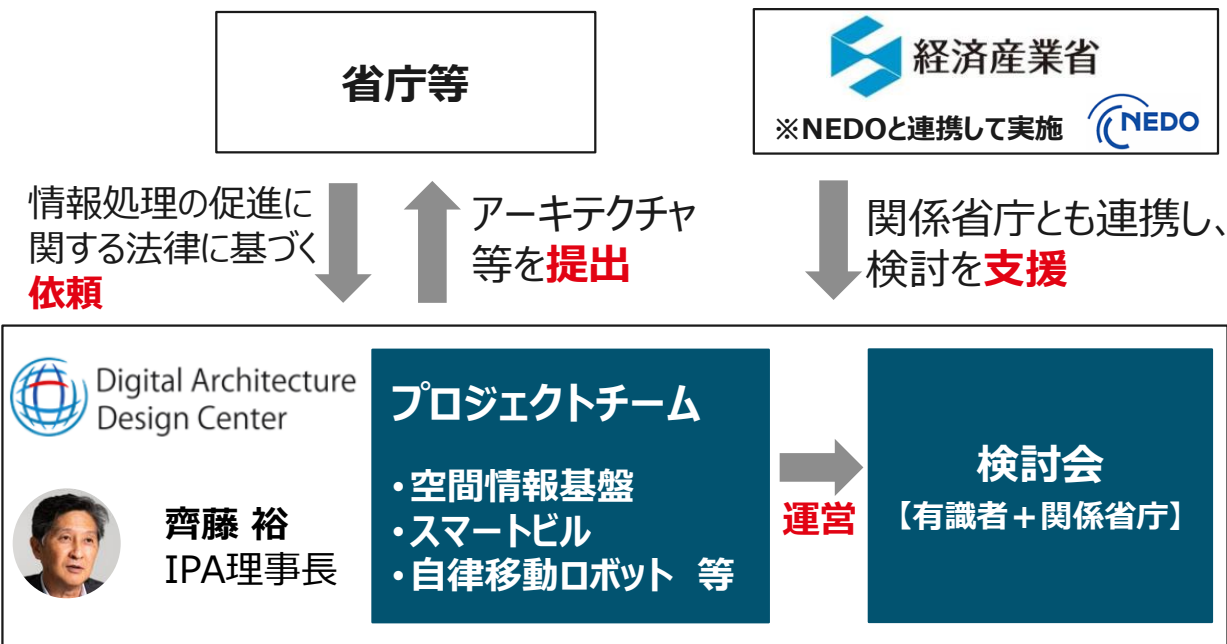


産学官の叡智を結集して取組を推進するための全体スキーム

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）をコアとした政策推進

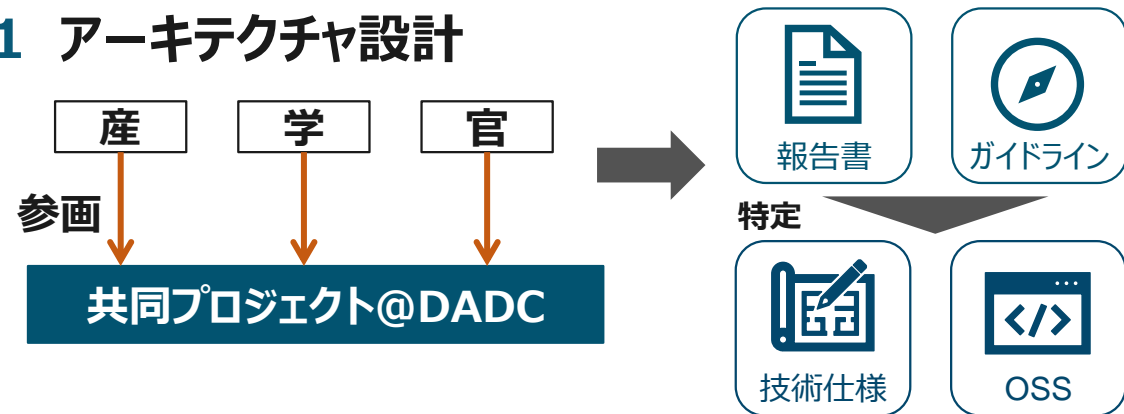
概要

- 産学官の専門家が集結してアーキテクチャの設計を担う組織として、2020年5月に、情報処理の促進に関する法律に基づき、**独立行政法人情報処理推進機構（IPA）にデジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）**を設置。
- 省庁や事業者の依頼に応じて、経産省の支援のもとで、検討体制を構築して、アーキテクチャの設計を進める。

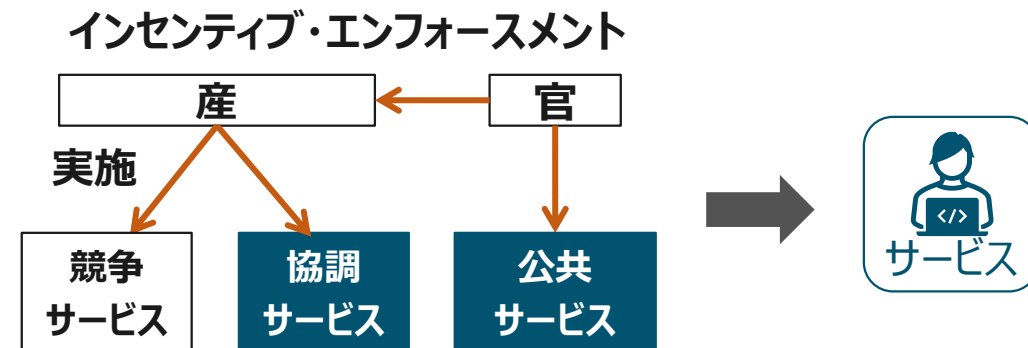


DADCの役割（青箇所）

1 アーキテクチャ設計



2 社会実装・普及



スマートビルに関する検討会（スマートビル将来ビジョン検討会）

スマートビル将来ビジョン検討会情報

公開日：2022年9月20日

最終更新日：2024年12月3日

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

開催報告

第6回 2024年10月31日実施


[第6回 スマートビル将来ビジョン検討会 開催情報](#)

公開資料

[議事次第\(PDF:40 KB\)](#) 

[委員名簿\(PDF:74 KB\)](#) 

[事務局提出資料\(PDF:2.3 MB\)](#) 

[議事録\(PDF:596 KB\)](#) 

[アーカイブ動画\(DADC公式YouTube\)](#) 

人が集まる、人で賑わう

smart building



第5回 2024年3月4日実施

[第5回 スマートビル将来ビジョン検討会 開催情報](#)

公開資料

[議事次第\(PDF:40 KB\)](#) 

[委員名簿\(PDF:80 KB\)](#) 

[事務局提出資料\(PDF:2.8 MB\)](#) 

[議事録\(PDF:519 KB\)](#) 

[アーカイブ動画\(DADC公式YouTube\)](#) 

スマートビル普及のために必要なアーキテクチャの設計や協調領域について提案、合意形成を図り、ガイドライン等を発行するとともに、業界団体の組成によって、国際競争力の向上などを旨とする。

第4回 2023年12月11日実施

[第4回 スマートビル将来ビジョン検討会 開催情報](#)

公開資料

[議事次第\(PDF:40 KB\)](#) 

スマートビルガイドライン（2023/5/31 初版発行）はスマートビルの価値向上や普及を目的としてスマートビルの定義、アーキテクチャ、構築運用プロセスなどの内容を包括的に説明しています。

スマートビル 総合ガイドライン



記載 内容

スマートビルの定義やビジョン、社会的な背景等の理解しておくべき前提事項を解説

対象

全てのスマートビルに関わるステークホルダー

システムアーキテクチャ ガイドライン



記載 内容

スマートビルの設計を進めるうえでのポイントやインターフェース、データモデルの考え方を解説

対象

フィールド層事業者、データ共有・管理層事業者、アプリ層事業者

構築・運用ガイドライン



記載 内容

構築や運用の標準プロセス、ステークホルダーの役割、実施すべきタスクといったポイントを解説

対象

フィールド層事業者、データ共有・管理層事業者、アプリ層事業者、オーナー建設事業者、ビル管理者

データガバナンス ガイドライン



記載 内容

スマートビルのデータを活用する為に理解すべきデータガバナンスやポリシー等の考え方を解説

対象

全てのスマートビルに関わるステークホルダー

「スマートビルディング共創機構」へ

スマートビルの普及・促進のための母体団体となる「一般社団法人スマートビルディング共創機構」の発起人会を開催: 2025年3月の設立に向け始動

公開日: 2024年12月12日

独立行政法人情報処理推進機構

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

(「一般社団法人スマートビルディング共創機構」

発起人会事務局 兼 設立準備会事務局)

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA、理事長: 齊藤裕) デジタルアーキテクチャ・デザインセンター アーキテクチャ社会実装部 スマートビルプロジェクトチームは、経済産業省の政策実施組織としてスマートビル普及促進を目指しており、その母体となる新団体組成に向けた活動として、設立準備会を2024年1月に立ち上げました。この趣旨に賛同し設立準備会に参加する組織は2024年12月1日現在で90企業・団体に至っています。

この設立準備会を経て、民間企業8社 (以下に記載) は、2024年12月5日に「一般社団法人スマートビルディング共創機構」(以下、スマートビルディング共創機構) の設立を目指す発起人会を開催しました。

このスマートビルディング共創機構は、業種や分野の垣根を越え、データの利活用を促進して新たな産業を創出し産業振興や国際競争力の向上を図ると共に、スマートビルに関わる人材育成や協調領域の整備による技術標準化等を行っていくことを目的としています。

今後、当プロジェクトチームでは、発起人会並びに設立準備会の事務局として、この取り組みの趣旨に賛同頂ける企業や他団体、大学等に対し更なる参画を募りながら、団体設立に向けた準備を進めていきます。定期的な合同説明会を実施していますので、スマートビルディング共創機構設立に向けた設立準備会への参加をご希望される企業・団体は、次のリンク先よりスマートビルプロジェクト関連サイトをご確認の上、下記問い合わせ先の事務局までご連絡ください。

[プロジェクトの取り組み スマートビルプロジェクト](#)



多様なステークホルダー参加による価値創造

- ・ 特定業種に偏らない産学官を巻き込んだ多様性
- ・ 業界障壁を打破し、IoTやスタートアップ企業が参加しやすい環境

デジタル完結なエコシステムによる新しい組織の形

- ・ デジタルを活用し組織のプロセスの透明化や公平性を担保
- ・ 新しい発想や技術を生み出すためのオープンで活気ある組織

利害を超えた産業発展へのリーダーシップ

- ・ 特定の企業や業界の利害調整ではなく、社会課題解決のファーストランナーとしてあるべき姿を追求する

政府機関や研究機関・アカデミアとの連携

- ・ ウラノス・エコシステムとの連携
- ・ 規制緩和や優遇策の提言

知識や技術の集積と普及

- ・ スマートビルを構築する知識や技術の蓄積
- ・ 未来を担う若者達への教育や普及活動、技術指導

我が国の重要政策であるSociety5.0を具体化する活動であり、本機構の今後の活動を継続してフォロー